

はじめに

本調査報告書は、被災地における畜産の活性化及び普及・復興の加速化を図ることを目的として実施された、平成23年度第2回日本中央競馬会畜産振興事業『畜産物に対する放射性物質の安全性に関する調査』における「畜産物中の放射性物質の安全性に関する文献調査」の結果をとりまとめたものである。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、古くから畜産が盛んで、乳用牛や肉用牛がさまざまな地域で多数飼育されている東北地方が甚大な被害を受けた。それらは、地震によるインフラ等への直接的被害だけでなく原子力発電所事故に起因する二次災害であり、後者は未だ終息の見通しが十分に得られていない。またその後、被災地で生産された畜産物の一部から暫定規制値を超える放射性物質が検出されたこと等も影響して、被災地の畜産業は依然として危機的な状況におかれている。

このような厳しい状況においては、被災地の畜産物に対して一般消費者等がもつイメージもネガティブなものとなっており、これが被災地畜産物全体の価格低下、買い控え等を引き起こす大きな要因となっている。また、これらは畜産業関係者の事業意欲の減退につながり、被災地における畜産の活性化及び復旧・復興を大きく妨げている。

調査開始からの半年間の間にも、状況が刻々と変化していったこと、そして本テーマに関しては、さまざまな観点での研究プロジェクトがすすみつつあることをふまえ、本報告書においては、畜産物の理解情勢を促すための幅広い情報を集約することを目的とした。

具体的には、畜産物に焦点を当て、

- ・畜産物への汚染が大きな問題となったチェルノブイリ原子力発電所事故を中心とした過去事例や対策、関連研究
- ・各国・国際機関における規制・基準値
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故後における畜産物の汚染状況・対策等

を中心として、幅広く情報の収集・解析を行った。

なお、本調査の遂行にあたっては、文献検索等により多数の関連文献を収集した。特に注目すべき文献やレポートについては、概要版の作成や仮訳の作成を行ったため、これらは、添付資料として収載した。

本調査のとりまとめにあたり、ご助言を頂いた文献調査委員会の諸先生方には、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。本報告書が、被災地における畜産の活性化及び復旧・復興の一助となることを祈念いたします。

平成24年3月

東京大学大学院農学生命科学研究科 食の安全研究センター
センター長 関崎 勉